

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ありがとうサービス
【英訳名】	ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 井本 雅之
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	2,269,369	2,390,899	9,185,521
経常利益 (千円)	210,455	269,929	712,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,878	174,877	295,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,146	189,561	366,869
純資産額 (千円)	2,174,622	2,478,136	2,390,134
総資産額 (千円)	4,789,096	5,218,508	4,914,780
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	150.41	189.41	320.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	45.6	46.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きを反映して個人消費が4四半期連続で増加するなど、経済活動の正常化が進んでいます。一方、エネルギー・食材など生活必需品の物価上昇は続いています。また、世界経済では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、主要各国で金利が上昇するなど、国内景気に影響を与える不確定要素が多数存在しており、今後の国内景気の見通しは極めて先行き不透明となっています。

そのような環境の中、当社グループは、リユース事業で、新規出店を支える体制づくり、フードサービス事業で、モスバーガー事業の人材育成とスイーツ事業の「ショコラトリー tsumugi」のブランド力強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、店舗展開に増減はありません。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業97店舗、フードサービス事業29店舗、地方創生事業9施設、合計135店舗（地方創生事業9施設含む）となりました。

なお、リユース事業の店舗において、2023年5月に火災が発生し、営業を停止している店舗がありますが、火災事故により焼失した棚卸資産及び固定資産の帳簿価額は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,390,899千円（対前年同四半期比5.4%増）、営業利益228,795千円（同18.9%増）、経常利益269,929千円（同28.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は174,877千円（同25.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移し、店舗運営のスタンダードを実現できる人材育成と新規出店に取り組みました。

この結果、売上高1,742,747千円（対前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）323,217千円（同8.8%増）となりました。

(フードサービス事業)

モスバーガー事業では、店舗改装に取り組み新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響の受けやすいアルコール類を提供する店舗では、アルコール以外での魅力づくりに取り組みました。

この結果、売上高575,022千円（対前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）43,507千円（同47.2%増）となりました。

(地方創生事業)

新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、お客様にご利用頂きやすい環境が整い始めましたが、世界的な資源高騰の影響を受け、エネルギーコストが増加しました。また、2024年、2025年の稼働を予定している複数の施設に対し先行投資を行いました。

この結果、売上高73,128千円（対前年同四半期比5.7%増）、セグメント損失（営業損失）42,514千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）35,894千円）となりましたが、経常損益では行政からの補助金収入及び受取負担金を営業外収益に29,314千円を計上した結果、経常損失11,789千円（前年同四半期は経常損失33,716千円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて308,769千円増加し、2,509,410千円となりました。現金及び預金が194,120千円、売掛金が16,055千円、商品が35,570千円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,041千円減少し、2,709,097千円となりました。有形固定資産が21,165千円減少し、投資その他の資産が17,025千円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて303,728千円増加し、5,218,508千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて50,301千円増加し、979,744千円となりました。流動負債その他が83,546千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて165,425千円増加し、1,760,627千円となりました。長期借入金が167,781千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて215,726千円増加し、2,740,372千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて88,001千円増加し、2,478,136千円となりました。利益剰余金が73,317千円増加したことが主な要因であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	953,600	953,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	953,600	-	547,507	-	63,507

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 919,700	9,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	953,600	-	-
総株主の議決権	-	9,197	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西三丁目 6番30号	30,300	-	30,300	3.18
計	-	30,300	-	30,300	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,341	1,056,461
売掛金	128,605	144,661
商品	1,046,280	1,081,850
その他	164,874	228,089
貸倒引当金	1,460	1,653
流動資産合計	2,200,641	2,509,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,966	826,528
その他(純額)	573,877	575,150
有形固定資産合計	1,422,843	1,401,678
無形固定資産		
投資その他の資産	38,135	37,234
差入保証金		
差入保証金	513,952	514,261
その他		
その他	759,722	775,356
貸倒引当金		
貸倒引当金	20,515	19,433
投資その他の資産合計	1,253,159	1,270,184
固定資産合計	2,714,139	2,709,097
資産合計	4,914,780	5,218,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,676	80,296
1年内返済予定の長期借入金	275,594	289,952
未払法人税等	131,755	72,533
その他	453,416	536,963
流動負債合計	929,443	979,744
固定負債		
長期借入金	857,550	1,025,331
退職給付に係る負債	22,611	22,789
役員退職慰労引当金	117,116	119,947
資産除去債務	431,938	432,858
関係会社事業損失引当金	5,827	5,827
その他	160,158	153,873
固定負債合計	1,595,202	1,760,627
負債合計	2,524,645	2,740,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,726,142	1,799,460
自己株式	70,275	70,275
株主資本合計	2,266,881	2,340,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,460	25,444
為替換算調整勘定	13,966	12,143
その他の包括利益累計額合計	42,427	37,588
非支配株主持分	80,825	100,348
純資産合計	2,390,134	2,478,136
負債純資産合計	4,914,780	5,218,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日)
売上高	2,269,369	2,390,899
売上原価	792,500	823,413
売上総利益	1,476,869	1,567,485
販売費及び一般管理費	1,284,381	1,338,690
営業利益	192,488	228,795
営業外収益		
不動産賃貸料	11,513	13,871
受取負担金	-	4,633
受取協力金	10,066	-
補助金収入	1,308	24,680
その他	12,589	12,166
営業外収益合計	35,476	55,352
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,172	12,355
その他	5,337	1,862
営業外費用合計	17,509	14,217
経常利益	210,455	269,929
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	277
特別損失合計	-	277
税金等調整前四半期純利益	210,455	269,652
法人税、住民税及び事業税	49,947	58,270
法人税等調整額	17,241	19,327
法人税等合計	67,188	77,597
四半期純利益	143,266	192,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,388	17,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,878	174,877

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	143,266	192,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	3,015
為替換算調整勘定	9,490	522
その他の包括利益合計	7,879	2,493
四半期包括利益	151,146	189,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,864	170,038
非支配株主に係る四半期包括利益	7,281	19,522

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、以下の関係会社の金融機関からの出資金に対し保証を行っております。これら保証契約に係る出資金の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
MOTTAINAI WORLD(THAILAND) CO., LTD.	7,935千円	8,221千円
計	7,935千円	8,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	42,191千円	47,951千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	92,334	100	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	101,560	110	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース 事業	フードサービス 事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,661,200	539,011	69,158	2,269,369	-	2,269,369
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,661,200	539,011	69,158	2,269,369	-	2,269,369
セグメント利益又は損失 ()	297,060	29,554	35,894	290,721	98,233	192,488

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リコース 事業	フードサービス 事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,742,747	575,022	73,128	2,390,899	-	2,390,899
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,742,747	575,022	73,128	2,390,899	-	2,390,899
セグメント利益又は損失 ()	323,217	43,507	42,514	324,209	95,414	228,795

- (注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、行政からの補助金収入及び受取負担金を営業外収益に29,314千円計上した結果、経常損失は11,789千円となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			合計
	リユース事業	フードサービス事業	地方創生事業	
ブックオフ	372,296	-	-	372,296
ハードオフ	451,218	-	-	451,218
オフハウス	479,040	-	-	479,040
ホビーオフ	134,002	-	-	134,002
海外出荷センター	59,344	-	-	59,344
その他のリユース事業	165,297	-	-	165,297
モスバーガー	-	344,574	-	344,574
その他のフードサービス事業	-	194,436	-	194,436
地方創生事業	-	-	69,158	69,158
顧客との契約から生じる収益	1,661,200	539,011	69,158	2,269,369
外部顧客への売上高	1,661,200	539,011	69,158	2,269,369

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			合計
	リユース事業	フードサービス事業	地方創生事業	
ブックオフ	351,604	-	-	351,604
ハードオフ	469,740	-	-	469,740
オフハウス	470,951	-	-	470,951
ホビーオフ	171,370	-	-	171,370
海外出荷センター	38,918	-	-	38,918
その他のリユース事業	240,162	-	-	240,162
モスバーガー	-	355,987	-	355,987
その他のフードサービス事業	-	219,034	-	219,034
地方創生事業	-	-	73,128	73,128
顧客との契約から生じる収益	1,742,747	575,022	73,128	2,390,899
外部顧客への売上高	1,742,747	575,022	73,128	2,390,899

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	150円41銭	189円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,878	174,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,878	174,877
普通株式の期中平均株式数(株)	923,348	923,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。